

令和3年度高松市外部評価 結果一覧

※評価結果は、本市の最終判断ではありませんので御留意ください。

開催日	事業番号	事業名等	令和2年度 事業費（決算）	判定 結果	評価の趣旨	主な意見
8月24日	1	防犯活動推進事業	4,862千円	改善	安全安心なまちづくりを推進する上で、地域コミュニティ協議会等に対する防犯カメラ設置費等補助金交付事業の必要性は認められるが、個人情報の取扱い等、防犯カメラの適切な管理方法について、所有者及び管理者である地域コミュニティ協議会等へのフォローアップを行う体制を整えていただきたい。 なお、将来を見据え、事業の在り方を改めて精査することも必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報や防犯カメラの適切な管理方法について、地域コミュニティ協議会等へのフォローアップを行う体制を整えていただきたい。 補助対象団体であるコミュニティ協議会と地区（校区）連合自治会だけに本事業の周知を行っているが、広く市民に広報等を行うことで、効果的な場所に設置できる可能性があるため、広報の方法を検討していただきたい。 地域によって設置の分布に偏りがあるように見えるため、均等にしたいほうがいいのか。 防犯カメラ設置に係る経費の削減につながる実施方法を検討してはどうか。 将来を見据え、事業の在り方を精査することが必要ではないか。
	2	寝たきり高齢者等支援事業	86,370千円	改善	寝たきり高齢者支援事業は、市民のニーズも高く、今後必要な事業である。一方で、給付の対象を紙おむつに限定している点を再考するなど、真に必要な対象者への支援の在り方やその実施方法等を改めて検討することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 年間の給付回数や変更申請の受付方法を見直すなど、市職員の事務量を軽減し、効率的に事業を実施する方法を検討してはどうか。 給付の対象を紙おむつに限定しているが、その他の物品等の支給も検討してはどうか。 給付方法としては、対象者が市に依頼し、委託業者を通じて自宅へ配達する流れになっているが、市職員の負担が軽減されるスキームを検討してはどうか。また、経費削減のため、給付要件を見直すことを考えてはどうか。 今後、対象人数が増大することが予測されるため、ICTを活用した実施方法を早めに検討していただきたい。
8月25日	3	テレビ放送等広報事業	19,852千円	改善	ケーブルテレビでの情報発信は、加入世帯数からみて、その効果に課題がある。YouTubeなどのSNSでの情報収集が、若い世代を中心とした幅広い世代に広がっていることから、より一層SNSを活用した広報手段を検討する必要がある。また、収録した番組をDVD等にまとめて教育機関等に提供するなど、情報の受け手である市民のシビックプライドを醸成するための効果的な広報活動が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 歴史・文化広報番組をDVD等の記録媒体にまとめ、小学校や図書館等に提供し、本市の魅力を知ってもらうためのツールとして活用してはどうか。 ケーブルテレビの地域に密着した放送を楽しみにしている方がいる一方で、若年層などテレビ離れをしている世代もあり、情報が欲しいときに閲覧できるような媒体での情報発信も必要である。 ケーブルテレビの予算が突出しているが、なぜ全世帯が視聴できないケーブルテレビを重視するのか、もっとコストパフォーマンスの良い効果的な広報手段を選択してはどうか。 事業目的や目標を明確にして番組制作を行い、市民に興味をもってもらう工夫が必要である。 広報紙等で、もっと広報番組を周知してはどうか。
	4	母子健康相談事業	9,381千円	改善	コロナ禍においては、妊産婦が孤立しやすく、母子健康相談事業は大変重要な事業であることから、直接面談とオンライン相談を市民ニーズにあわせて速やかに実施できる相談体制の構築や、NPO法人等の関係機関との連携を強化するなど、事業の拡充を検討していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の目に触れやすいSNS等での相談窓口の広報を検討するとともに、気軽に相談してもらうために、相談機関を身近に感じてもらえるような工夫をしてはどうか。 需要が多い専門相談では数か月待ちのことがあるため、相談までの期間を短くするとともに、その間に子育て相談支援等を行っているNPO法人等の関係機関を紹介するなど、相談者の不安を軽減させるための方策を検討してはどうか。 コロナ禍でも相談ができるように、オンライン相談を積極的に活用したり、SNS等で気軽に相談ができるようにするなど、相談までのスピードアップを図れるような体制を構築するとともに、マンパワーが足りないところは、適宜デジタル化を進めてはどうか。 コロナ禍における相談体制に対するアンケート調査を実施し、市民の意見を聞いてはどうか。